

平成27年度行政事業レビューシート

法務省

事業名	日本司法支援センターの運営(国選弁護士確保業務委託を除く)			担当部局庁	法務省大臣官房司法法制部		作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	司法法制課	司法法制課長 西山卓爾			
会計区分	一般会計			政策・施策名	司法制度改革の成果の定着に向けた取組 I-2-(1)総合法律支援の充実強化				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総合法律支援法			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策、高齢社会対策、自殺対策、障害者施策、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民事、刑事を問わずあまねく全国において、法による紛争の解決に必要な情報やサービスの提供が受けられる社会の実現を目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	日本司法支援センターでは、①法的トラブルを抱えた方に対して相談内容に応じた最適な法制度に関する情報や、相談窓口に関する情報を無料で提供する情報提供業務、②資力の乏しい方を対象に無料法律相談を実施したり、訴訟代理費用等の立替えを行う民事法律扶助業務、③司法過疎地域に地域事務所を設置して常勤弁護士を配置するなどして国選弁護関連業務及び民事法律扶助業務の全国的に均質な遂行を実現するとともに、利用者の依頼に応じて相当の対価を得て、法律相談、和解交渉の代理、訴訟代理などを行う司法過疎対策業務等を行う。								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	14,350	12,628	14,607	14,770			
		補正予算	▲ 249	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	-			
		予備費等	0	0	0	-			
		計	14,101	12,628	14,607	14,770	0		
	執行額		14,101	12,628	14,607				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
	日本司法支援センターは、総合法律支援法に基づいて、「あまねく全国において、法による紛争解決に必要な情報やサービスの提供が受けられる社会の実現」を目標として、情報提供業務や民事法律扶助業務等を行っているが、法テラスのサービスを利用するかどうかは、紛争に巻き込まれた被災者の意思によるものであることから、事業の目標の達成度については自発的に設定できる性質のものではないため、定量的な成果目標として示すことはできない。				左記のとおり、定量的な目標は立てられないが、事業目的としている法的紛争の解決のための法的サービスの提供として、法テラスでは法律相談援助、民事裁判等手続のための代理援助を行うためことから、それらのサービスを行うための弁護士等の確保など十全な体制整備を行うことを目標とする。				
	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	定性的目標である、法による紛争の解決のためのサービス提供は、日本司法支援センターの常勤弁護士だけでは不十分であることから、十全の態勢を取るために、一般契約弁護士及び司法書士を前年度以上に確保する。	契約弁護士等の人員 ※26年度は速報値	実績	人	24,218	25,873	27,072		
			目標値	人	22,635	24,218	25,873	27,072	
			達成度	%	107%	106.8%	104.6%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	情報提供業務(コールセンター問合せ件数) ※26年度は速報値		活動実績	件	327,759	313,488	330,738		
			当初見込み	件	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	法律相談援助件数		活動実績	件	271,554	273,594	282,369		
			当初見込み	件	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	援助開始決定件数		活動実績	件	110,460	109,109	107,196		
			当初見込み	件	-	-	-	-	

単位当たり コスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		算出不可(日本司法支援センターの運営費交付金については、支出額と収入額の差額を交付されており、国費投入額と実際の事業への支出額は一致せず、国費投入額が事業経費全体を表してはいいないことから、単位当たりのコスト額は算出できない。)		単位当たり コスト					
				計算式	/				
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位： 百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	日本司法支援センター運営費交付金		14,770						
	計		14,770	0					

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	日本司法支援センターの行う事業については、総合法律支援法(平成16年法律第74号)第30条の規定に基づいて行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	資力の乏しい方を対象とする民事法律扶助は公共性が高く、これは完全に民間に委ねることはできず、これを全国均質に実施するためには地方自治体に委ねるのも適切ではない。また、司法過疎対策業務は、まさに民間に委ねていてはその司法過疎が解消されないことから国が行う事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	日本司法支援センターの行う事業については、総合法律支援法第30条の規定に基づいて行っている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定については、一般競争入札を原則として、少額随意契約であっても複数業者から見積書を徴収するなどにより、競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に即しているか検討し、かつ、優先順位の高いものから調達している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	定量的な目標設定が困難であるので、定性的な目標を設定している。本事業の目的を踏まえ、事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標を設定した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	日本司法支援センターの業務実施に当たっては、その実効性について不断の見直しを行っており、平成26年度は、複数年契約の効果的活用、本部における一括調達の実施、リース契約の一本化、システム回線及び携帯電話契約の見直しなどにより、経費の節減に努めた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	いずれの事務所も法律相談等で毎日多数の被援助者が訪れており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	日本司法支援センターの業務の実施に当たっては、各種契約について一般競争入札を原則としており、入札公告期間の十分な確保や入札説明書のホームページ掲載等を行い、競争性の確保に努めることにより経費を削減している。		
	改善の方向性	少額随意契約であっても複数業者から見積書を徴して競争性の確保を徹底するほか、性質随意契約については、当該契約内容の妥当性を十分精査することによりコストの削減に努めており、これらの取組を更に推進することで一層の経費削減を図る。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

備考

日本司法支援センターは、上記の情報提供業務、民事法律扶助業務、司法過疎対策業務を行うための経費として日本司法支援センター運営費交付金(以下「交付金」という。)の配分を受けているほか、国から委託を受けた国選弁護士確保業務を行うための経費として国選弁護士確保業務委託費(以下「委託費」という。)の配分も受けている。

日本司法支援センターの業務運営に必要な経費のうち、人件費や一般管理費などは、これらの業務全てに共通して必要となるため、それぞれの業務量に応じて交付金及び委託費から支出されている。

(参考)交付金と委託費の予算上の割合		
	交付金	委託費
人件費	約66.6%	約33.4%
一般管理費(人件費を除く)	約82.9%	約17.1%

平成22年度の財務省の予算執行調査において、情報提供業務における地方事務所の窓口専門職員の適正配置及び民事法律扶助業務における地方事務所等の償還への取組状況について調査を受け、平成24年度にフォローアップ調査を行った。

調査の結果、情報提供業務については、コールセンターへの転送機能の付与等の検討を行い、サービスの低下を招かないように留意しつつ配置人員の適正化を実施することの指摘を受けたので、支援センターにおいて、配置人員の適正化を図った。

また、民事法律扶助業務については、償還率の高い事務所の取組を他の事務所においても実施することや本部においても地方事務所を適切に指導するとともに、円滑かつ効率的な償還が実施されるように体制の整備を検討することの指摘を受けたので、支援センターにおいて、立替金債権の管理・回収業務の取組体制の充実・強化を図った。

しかし、平成26年度の予算執行調査において、償還金の請求・督促の実効性を確保することを指摘され、その方策として支払督促申立ての積極的な活用を検討することとされたことから、その費用を計上すると同時に、その対価としての償還金収入を計上した。

また、同26年度の会計検査院の指摘事項を踏まえて、民事裁判等手続の終結時に一時金を得た場合の取扱いや審査基準を明確化し、それによって得られるであろう一時金からの収入を償還金収入に計上した。

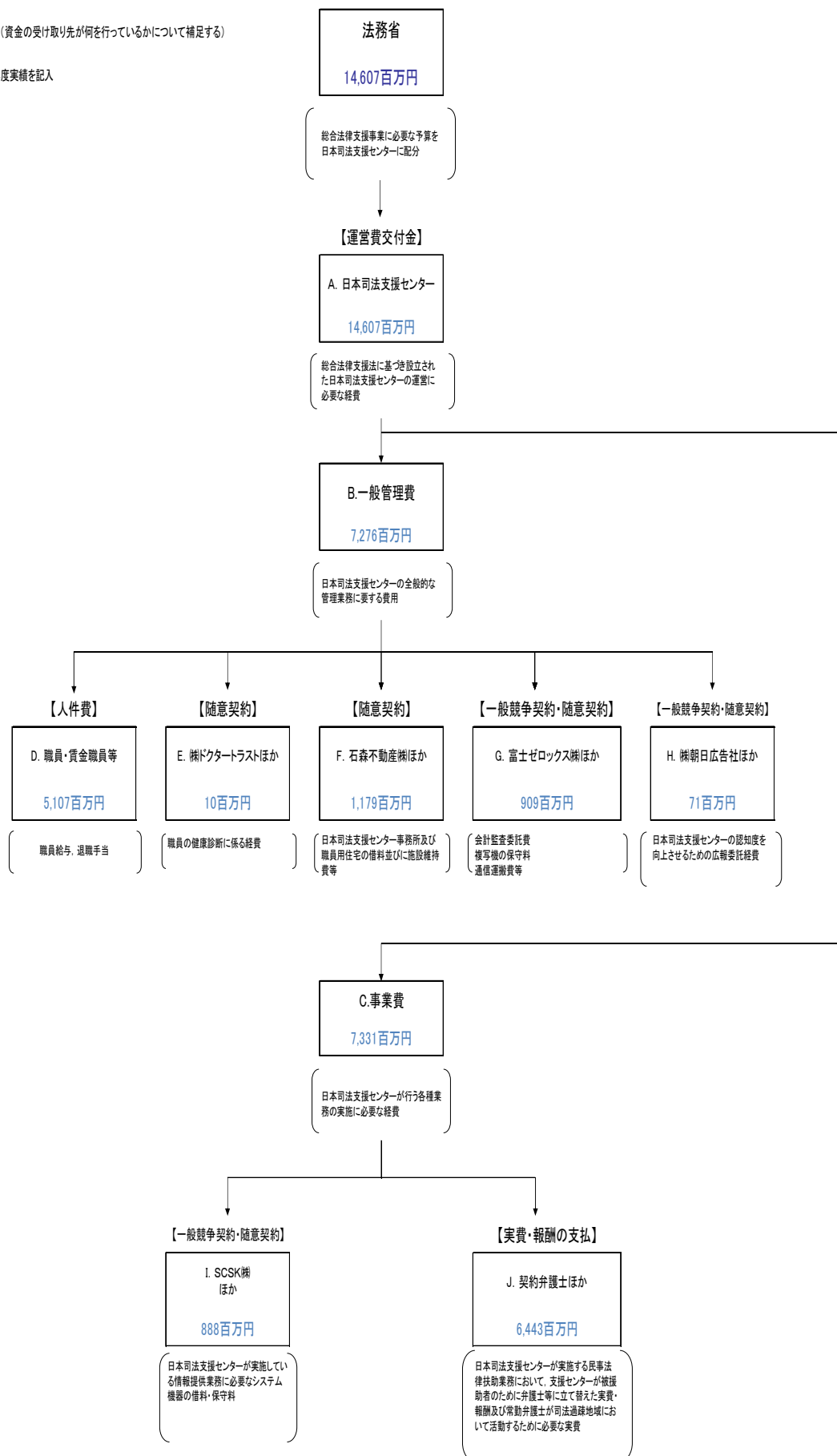
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0005	平成23年度	0005	平成24年度	0005-1
平成25年度	0004	平成26年度	0004		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）

※平成26年度実績を記入

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本司法支援センター			E.株式会社ドクタートラスト		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	一般管理費	役職員給与、退職手当、管理諸経費、施設経費、執務体制整備等経費、制度周知徹底経費	7,276	雑役務費	産業医業務委託	2
	事業費	情報提供業務経費、民事法律扶助業務経費、司法過疎対策業務経費	7,331			
	計		14,607	計		2
	B.一般管理費			F.石森不動産株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	役職員給与		5,057	借料	事務所借料	92
	施設経費	事務所借上料、職員住宅借上料、事務所維持管理費	1,179			
	執務体制整備等経費	職員の執務体制整備経費、研修実施経費、会議等開催経費、赴任旅費等	909			
	制度周知徹底経費	一般周知経費、高齢者・障害者対策経費	71			
退職手当		50				
管理諸経費		10				
計		7,276	計		92	
C.事業費			G.富士ゼロックス株式会社			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
民事法律扶助事業経費	資力の乏しい者を対象とした、訴訟代理費用等の立替援助等経費	6,408	雑役務費	複写機保守料	24	
情報提供事業経費	情報提供システム等整備経費及びコールセンター運営等経費	888				
司法過疎対策事業経費	地方事務所から弁護士のない地域への巡回に要する旅費及び有償受任事件処理費	35				
計		7,331	計		24	
D.職員			H.株式会社朝日広告社			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
役職員給与	職員の給与	16	雑役務費	広報委託費	50	
計		16	計		50	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 ☒ チェック						

支出先上位10者リスト

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	給与等	15.6	－	－
2	職員B	給与等	15.6	－	－
3	職員C	給与等	13.5	－	－
4	職員D	給与等	11.5	－	－
5	職員E	給与等	11	－	－
6	職員F	給与等	10.6	－	－
7	職員G	給与等	10.6	－	－
8	職員H	給与等	10.2	－	－
9	職員I	給与等	9.3	－	－
10	職員J	給与等	9	－	－

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ドクタートラスト	産業医業務委託	2.2	2	88.8%
2	一般財団法人日本健康管理協会	健康診断経費	0.9	随意契約	－
3	ダイヤルサービス株式会社	総合メンタルヘルスケア体制構築業務	0.8	3	75.3%
4	医療法人社団進興会	健康診断経費	0.5	随意契約	－
5	一般財団法人大阪府結核予防会	健康診断経費	0.3	随意契約	－
6	医療法人社団明理会	健康診断経費	0.1	随意契約	－
7	一般社団法人浦和医師会	健康診断経費	0.1	随意契約	－
8	一般財団法人医療情報健康財団	健康診断経費	0.1	随意契約	－
9	公益財団法人神奈川県結核予防会	健康診断経費	0.1	随意契約	－
10	医療法人和松会	健康診断経費	0.1	随意契約	－

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石森不動産株式会社	事務所借料	92.2	随意契約	－
2	エステック株式会社	事務所借料	49.6	随意契約	－
3	日本生命保険相互会社	事務所借料	43.6	随意契約	－
4	株式会社大林組	事務所借料	42.4	随意契約	－
5	有限会社鍋木	事務所借料	41.6	随意契約	－
6	独立行政法人都市再生機構	職員住宅借料	33.8	随意契約	－
7	朝日生命保険相互会社	事務所借料	29.5	随意契約	－
8	三菱UFJ信託銀行株式会社	事務所借料	28.2	随意契約	－
9	大阪弁護士会	事務所借料	23.6	随意契約	－
10	株式会社産業貿易センター	事務所借料	22	随意契約	－

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士ゼロックス株式会社	複合機保守料	23.5	随意契約	-
2	株式会社エル・アイ・シー	判例検索ソフト使用料	20.1	随意契約	-
3	株式会社小川建設	事務所移転に伴う工事等一式	17.9	随意契約	-
4	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	携帯電話通信料	15.5	随意契約	-
5	NTTコミュニケーションズ株式会社	電話回線使用料	13.3	随意契約	-
6	日本郵便株式会社	通信費	12.4	随意契約	-
7	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	複合機保守料	8.8	2	80%
8	東日本電信電話株式会社	電話回線使用料	8.4	随意契約	-
9	株式会社リコー	複合機保守料	6.6	随意契約	-
10	東京センチュリーリース株式会社	複合機リース料	3.8	随意契約	-

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社朝日広告社	リスティング広告業務委託	49.7	4	75.4%
2	協同精版印刷株式会社	定期広報誌印刷・発送業務一式	14.3	1	95.5%
3	株式会社サステナ	広報誌デザイン制作業務	5.2	4	65.7%
4	敷島印刷株式会社	法テラス白書印刷・発送業務一式	3.4	4	73.2%
5	株式会社東亜	広報グッズ製作・発送業務一式	1.6	3	80.2%
6	株式会社報光社	広報誌印刷・発送業務一式	0.7	随意契約	-
7	スピークバンスター株式会社	高齢者向けパンフレット印刷・発送業務一式	0.7	随意契約	-
8	エクスペリアジャパン株式会社	メールマガジン配信業務委託一式	0.4	随意契約	-
9	株式会社メトロアドエージェンシー	ポスター掲示作業一式	0.1	随意契約	-
10	株式会社イベント・トウウェンティ・ワン	事務所開設に係る機器一式	0.1	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			☒ チェック		

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.SCSK株式会社			M.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料	データセンター借料	138			
	計		138	計		0
	J.契約弁護士			N.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	報酬	契約弁護士に対する報酬等	1			
	計		1	計		0
	K.			O.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	L.			P.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

別紙3

I

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	SCSK株式会社	データセンター賃貸借料	138.4	随意契約	-
2	NTTコミュニケーションズ株式会社	IP電話回線使用料	137.2	随意契約	-
3	株式会社富士通マーケティング	仙台コールセンターシステム保守一式	58.8	随意契約	-
4	東京センチュリーリース株式会社	ファイルサーバ保守付リース一式	38.8	随意契約	-
5	富士通株式会社	業務管理等システムリース料	36.5	随意契約	-
6	NECネクサスソリューションズ株式会社	スイッチ更新作業等委託一式	17.7	4	60.2%
7	株式会社日立ソリューションズ	シンククライアント端末保守一式	5.7	随意契約	-
8	株式会社シミズオクト	シンポジウム運営業務等委託一式	4.9	7	60.3%
9	株式会社エヌ・ティ・ティマーケティングアクト	情報提供業務品質評価	4.7	2	58.8%
10	ディー・キュービック株式会社	多言語通訳サービス業務委託	3.5	3	70.8%

J

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	契約弁護士	実費・報酬	6,228	-	-
2	地方事務所	立替金債権管理事務処理費	94	-	-
3	審査委員	審査委員謝金	92	-	-
4	常勤弁護士	旅費	29	-	-